

## 第3期食と農業農村振興計画の推進に対する地区部会からの意見・提言等

### I 次代へつなぐ信州農業 [産業としての農業]

番号	地区部会からの意見・提言	地区名
<b>【施策展開1】</b> <b>次代を担う経営体の育成と人材の確保</b>		
<b>ア 企業マインドで信州農業を支える中核的経営体の育成</b>		
1	I Tリテラシーを向上していく必要性を感じている。経営・学びといった情報をアップデートしていくための対策が必要でないか	佐久
2	新規就農者への支援策について、農業法人への就農者（社員）が増えると規模拡大が可能になるので、農地拡大等への支援を考えていただきたい	上田
3	認定農業者・集落営農組織の高齢化等により、農地はあるが人がいない、という問題が顕在化してきている。人づくりと農地集積の支援について特に取り組んでほしい	上伊那
4	人・農地プランの推進については、16地区で意向に対するアンケートを行っている。現場からは、意見をまとめる際にはぜひ県にも協力をとの声もある。協力をいただきたい	南信州
5	農業委員会で人・農地プランの検討を行う中で、作れない人は作れる人に作ってもらっている。地域の中には、積極的に楽しんでやっている農業者がたくさんいる一方で、若い人の中には物足りずに今より上の農業をめざす農業者もおり、農地の確保が課題。集落ごとに話し合いを行っているが限界もあり、作物に合った農地の確保を広域的に検討をしていく必要がある	南信州
6	飯田市で行っている農業振興センターでは、様々な団体に加入をいただき、頑張っている農家に対して、労働生産性を高める農業の支援に取り組んでいる。I C TやA Iの活用について支援や情報提供をお願いしたい	南信州
7	認定農業者制度は農業の姿勢として重要。農地の有効利用は地道な取組が重要	南信州
8	果樹地帯の農地流動化はなかなか進みにくいため、農地中間管理事業を利用して新規就農者が容易に権利設定できる仕組みづくりをお願いしたい。また、機構職員が市町村役場へ常駐することはできないか	松本
9	地域の担い手の形態は様々だが、農家を集約して農業法人を立ち上げる取組について支援をしてほしい	松本
10	千曲川河川敷で耕作しているが、担い手不足で、全ての農地を受け切れない。リタイア農地を耕作する仕組みづくりや体制が必要	長野
11	農業は自分の代で終わりという人が多い。農地は若手・中核農家に集まるが限界もあり、残された農地が心配。荒廃化しないようにする方策をお願いしたい	北信
<b>イ 中核的経営体を支える雇用人材の安定確保</b>		
12	新規就農者の数がよく話題になるが、雇用人数など農業に携わっている人の数にも注目することも重要ではないか	南信州
13	新規就農者の確保対策として、外国人の研修生などの確保・育成も考えていく必要があるのではないか	松本

番号	地区部会からの意見・提言	地区名
<b>ウ 次代の信州農業を担う新規就農者の確保・育成</b>		
14	新規就農者とひとことで言っても、色々な形態の農業者がいる。計画の達成指標について、人数だけではなく生産量・生産面積等も含めて考えていった方が良いのではないか	佐久
15	新規就農者がなかなか増えないことが課題。就農者を増やすためには何が必要なのか、助言や情報をいただきたい	上田
16	新規就農者が耕作しようとしても、区画形状が悪い、排水状況が悪い、石が多く耕土が薄い等で畠の適地が見つからない。新規就農者が作付けできるよう場所選定の支援を願う	諏訪
17	8年前に就農したが、野菜価格が下げ止まっている。気象影響等で出荷量が減っても価格が上ががらなかったり、逆に下がってしまうこともある。このため、経営計画の組み直しを行い、1人当たりの労働生産性を上げる（品質を一定レベルまで上げて作業効率を良くする）ため、小人数で大面積をこなすことで、収益を上げられるようになった。就農計画作成支援の際、価格をシビアに設定し、その価格でも経営を成り立せることができるような経営技術を指導すべきと思う。新規就農者数を増やすのもいいが、就農した人がある程度の面積をこなせるような技術・経営支援をする必要がある	諏訪
18	未来の農業者の可能性がある高校生・大学生に対して、農業者との交流会や視察等を実施してはどうか	松本
19	就農希望者を受け入れているが、就農に向けた資金や負担が大きい里親への支援など、今以上に幅広い支援が必要	松本
20	Iターン就農者は農地を借りる（購入する）ので遊休農地の減少につながり、市町村としてはありがたい。Iターン就農者を確保するための相談会等を「北信全体」でするなど、Iターン就農をもっと増やすような取組を企画できないか	北信
21	若い農業者の栽培や規模拡大等の意欲を拾い上げてほしい	北信
<b>エ 地域農業を支える多様な農業経営体等の確保・育成</b>		
22	集落営農の中で、大規模農家・中小農家も全体が儲かる農業を目指していくべきではないか	佐久
23	担い手不足への新たな対策として、農福連携にも取り組んでいきたい	上田
24	新規就農者の確保や営農指導、AIやIOT等の技術革新への対応など経営感覚に優れた集落営農組織の育成を推進していただきたい	上伊那
25	担い手の関係については、県で行っている「帰農塾」や「農ある暮らし体験事業」等の取組が非常に大事だと感じている。市町村にも情報をいただけすると農地の貸借に対する情報等につなげられるため、連携をお願いしたい	南信州
26	下條村の果樹農家は1軒あたりの栽培面積が大きい。親元就農が増えてきて、農地を借りてくれる人が増えたことはいいことだが、限界がある。帰農塾等でもっと多くの人に農業に興味を持ってもらいたい	南信州
27	担い手不足の地域に農業や地域活動を支援する法人の設立を考えており、支援が必要	木曽
28	担い手として専業農家にこだわらず、兼業農家や異業種からの参入者も大切な地域農業の担い手であるので、幅広い就農支援が必要	松本
29	農作業の受託組合について、4人の構成員のうち1人でも病気になって抜けたら継続できなくなってしまう。今後増える事案だと思う。今のうちから対策が必要	北信

番号	地区部会からの意見・提言	地区名
<b>【施策展開2】 消費者に愛され信頼される信州農畜産物の生産</b>		
<b>ア マーケットニーズに応える競争力の高い信州農畜産物の生産</b>		
30	伝統の農産物を絶やすことがないよう総合支援していただきたい	佐久
31	長野県は雑穀の栽培適地であるので、栽培振興をしていただきたい	佐久
32	主食用米の需要が年々減少している中、輸出米や加工米などの販路拡大と、高収益が見込める作物への転換を推進していただきたい	上伊那
33	飼料米の更なる供給を求める声が挙がることが多い。生産が追い付いておらず、それに十分に答えられない。振興方針を示してほしい	上伊那
34	A Iなどを利用し効率的に農業ができるようになれば、高齢者や定年帰農者も長く農業に従事してくれるようになるのではないか	南信州
35	すんき用赤かぶの系統が崩れている、県外のかぶの種子が販売され交雑が心配、今後伝統野菜の種子の系統維持の支援が必要	木曽
36	消費者ニーズが変化しており、生産技術の高い大玉りんごから、一玉100円へとニーズが変わっている。リンゴ高密植栽培など価格や小玉生産等にも対応できる取組が必要	松本
37	果樹、スイカなどの盗難が発生しているので防犯対策への支援を検討されたい	松本
38	優良種子の安定供給のため、採種産地の機械施設等の整備が必要	長野
39	若い担い手でも、リタイア農家の全ての農地を受けきれない。I C T活用のスマート農業による省力・コスト低減など早期に見える化を進めてほしい	長野
40	補助事業等に取り組んでいるが、申請までの期間が限られておりスピードが早すぎる。導入について熟考する時間がほしい。また、単年度でなく長期的に事業に取り組めるようにしてほしい	北信
<b>イ 環境農業の推進と農畜産物の安全性の確保</b>		
41	有機農産物、オーガニックはトレンドになっているが高価。消費者は所得格差があり、有機農産物の販売、オーガニック消費者が増えるかどうかはわからない。販売戦略がないと難しい	上田
42	高価な有機農産物を購入できる人は少数。基本的に日本の農産物は安心・安全である	上田
43	環境にやさしい農産物認証は良い制度である。ぜひ積極的に進めてほしい	諏訪
44	環境にやさしい農産物の認証をとったがなかなか認知されない。P Rをしてほしい	諏訪

番号	地区部会からの意見・提言	地区名
45	認証農産物の専用売場を設けているが、価格設定に対する客の反応はまちまちである。山梨県では、減農薬・減化学肥料よりも、県GAP農産物の推進に舵を切ったが長野県も考えてみてはどうか	諏訪
46	エコファーマーの認定制度について、より活用できるように持つていけたらいいのではないか	南信州
47	有機農産物の生産者や外国人向けの野菜等を生産する小規模農家など、色々な経営形態へのサポートを検討してほしい	松本
48	農業用廃プラ処理をどうするか。JAでは独自に回収が行われているが、農業以外のものも出される。よい回収方法があるか。自然にかかる生分解性マルチ等の普及はどうか	北信
<b>ウ 次代を拓く新品種・新技術開発と普及活動の展開</b>		
49	最近新しい品種が増えてきているが、どういうものかわからない。地産地消を進める意味でも、知る機会がほしい	南信州
50	気候変動が厳しくなっており、農業を続けられるのかといった心配や、被害に対し様々な対応を迫られる。農家や市町村で対応するには困難なものが多いため、ご支援や情報提供をお願いしたい	南信州
51	地球温暖化などに対応できる新しい品種開発、栽培技術の取組が必要	長野
52	県の農業農村支援センターに相談に乗ってもらい助かっている。支援センターに気軽に相談できることをさらに口コミで広めていきたい	北信
<b>エ 稼ぐ農業を支える基盤整備の推進</b>		
53	農地中間管理事業により農地集積を進めている。農地の有効活用・集団化を進めるには基盤整備が必要であり、事業費の面も含めご指導をお願いしたい	上田
54	土地改良事業の実施要件について、中間管理機構に85%の集積が必要など要件が厳しい	上伊那
55	土地改良区の事業について、若い大規模稻作農家など、水を利用している方々にも参加してもらう体制づくりをお願いしたい	松本
56	長雨により長期間千曲川が濁ると千曲川から農業用水を揚水できない。千曲川の水源だけに頼るのではなく、消毒用水だけでも千曲川以外の水源を活用できるよう検討することが必要である	北信

番号	地区部会からの意見・提言	地区名
<b>【施策展開3】</b> <b>需要を創出するマーケティング</b>		
<b>ア プレミアム・オリジナル・ヘリテイジによるブランド力の強化</b>		
57	長野には神戸牛などの名だたる銘柄牛にも負けないいい牛がいるということがあまり知られていない。「飯田のこの農家のこれが欲しい」と他の地域の人から言われる商品がまだまだほかにもある	南信州
58	台風による河川敷の被害もあり、果樹の栽培面積・生産量が減少している。特にりんご価格の低迷が最大の課題であるため、りんごのブランド化、高付加価値化の取組を進めるべき	長野
<b>イ マーケットインによる農畜産物の需要創出</b>		
59	余っている農産物を県外の都市部に持っていく販売しようという動きがある。引き続き、取り組んでいく	上田
60	りんごは春以降に販売するものはすべて青森の貯蔵か南半球の輸入物。施設費用は高額であるが地元産の販売ができればありがたい	上伊那
61	流通の段階（市場など）で地域の取り組み品目や新品種などの情報が乏しい感じがする	上伊那
62	消費者は新しいものや伝統野菜に魅力を感じている。消費者の意見を聞くことが重要であり、どう取り入れるかが課題	南信州
63	消費者の声を生産者が常に聞くことができるような情報共有のシステムがあれば、生産への意欲もさらに湧く	南信州
64	百貨店やスーパー・マーケットでは、一様に店舗の入口に青果のコーナーを設けている。精肉・鮮魚の方が売り上げは多いが、アイテム数は青果類が多く、青果類は季節が反映され、新鮮さをアピールできる。飯田・下伊那では野菜は売れないだろうと思っていたが、青果に力を入れたところ1.5倍程売り上げが伸びた。消費者は新鮮で質の良い青果を求めており、農家が自信をもって作った野菜を売ることが大切	南信州
65	消費者の購買方法が多様化（生産者、産地指定）しているなか、これらに対応できるよう販売・流通業者も含めた検討ができないか	松本
66	農家直送のリスク軽減のため、通販型形式で銀座NAGANOを介して農家が直接、首都圏の消費者に販売できる仕組みを検討されたい	松本
67	昨年台風被害が報じられ、何らかの支援ができるかと首都圏等の事業者から連絡が多く寄せられた。大手量販店をはじめ卸売業者等は、長野県の産地を大切に思っていると感じた	北信
<b>ウ 世界に求められる信州農畜産物の戦略的な輸出促進</b>		
<b>エ 稼ぐ6次産業化ビジネスの展開</b>		
68	生産者と地域の加工所が連携した売れる商品開発が必要、両者の連携のための支援が必要	木曽
69	野菜や果実をそのまま売るのではなく、6次産業化を視野に入れた取組みを進めてほしい	松本

## II 消費者とつながる信州の食【消費者が求める食】

番号	地区部会からの意見・提言	地区名
<b>【施策展開4】 本物を味わう食と食し方の提供</b>		
<b>ア 「おいしい信州ふーど」の取組による信州産食材の魅力発信</b>		
70	地消地産を推進していきたい。飲食業の方に地元の物を使ってもらえるような流通のしくみが必要でないか	佐久
71	県も地域の魅力発信にユーチューバーの力を借りたら良いのではないか（紙広告よりも安価で視聴者も多い）	木曽
72	農産物の情報を多くの消費者に幅広く周知・発信できる工夫をお願いしたい	松本
<b>イ 食の地消地産と農産物直売所の機能強化</b>		
73	改正食品衛生法が来年6月から完全施行になり、道の駅としてもHACCPへの対応が必要になる。直売所等に対するGAPを含めたHACCP研修会の開催など、引き続き支援いただきたい	上田
74	GAP・HACCPの取組は消費者としては歓迎するが、小規模な直売所に出荷する小規模な農業者がHACCPに取り組むのは大変。出荷者が減ってしまうのではないかと心配している	上田
75	農産物直売所間の農産物の融通・連携をとっていく必要がある	上田
76	学校給食への農産物供給について、生育や病害虫の状況により要望された品目が間に合わないことがある。例えば、キャベツの予定だったが、間に合うならきゅうりでもOK、といった給食側で柔軟な対応をとってもらえるようになれば、もっと地場産農産物が使えるのではないか	諏訪
77	阿智村は傾斜が多く畠も狭いが、専業農家の方たちはもちろん、定年帰農者が小規模ながら一生懸命品質の良い農産物を生産している。近くに農産物直売所があれば、そういう人たちが生産した農産物を集め、星神温泉に来られるお客様や地域の人たちも鮮度の良いものが買えることから、農産物の流通の輪が広がっていくのではないかと思う。	南信州
78	学校給食など地産地消を進めているが県外のものも使っている。県内で対応できるものは生産する必要がある	南信州
79	農産物直売は農家の生産意欲につながっているので、取組を進めてほしい	南信州
80	修学旅行の食事に地元のものを使いたいが、流通との連携がうまくいかず実現できていない。金額の問題はあるが、学習旅行誘致推進協議会や調理師会としても地産地消を進めたい	北アルプス
81	コロナ過の中、新商品開発に取り組んだり、手作りで地元産の添加物のない商品づくりに力を入れている。地域内流通の仕組みづくりを推進してほしい	長野

【施策展開5】

しあわせな暮らしを支える豊かな食の提案

82	海の日、山の日がある。「農業の日」もできないか	南信州
83	食育に20年位前から取り組んでおり、市田柿に加え、小麦を栽培してピザ作りをしたり、大豆を使った味噌づくり、米を使った五平餅づくりにも取り組んでいるが、高齢化の中で新しい人が入らないため、取組が続かなくなっており、今後どうするか悩んでいる	南信州
84	小学生や若い人がちゃんと朝食を食べていない状況がみられる。改善できないか	南信州
85	郷土料理の維持には、原料生産に係る農作業・行事、なぜ食べるのか、一連の関係の伝承が必要、現在それらが廃れそうで支援が必要	木曽
86	長野県には、おいしい果物や生産物がたくさんある。引き続き、学校給食など県産食材の利用割合の向上など次の世代の人が夢を持って農業に就ける施策が重要	長野
87	地域の小学校では子ども達が商品のアイデアを出し、親が商品化しようと頑張る例がある	北信
88	学校給食へ食材を提供しているが、子どもと一緒に栽培したり料理していると、子どもの農業への関心・意欲が高まっていくのがよくわかる	北信
89	山間地では農地が少なく農業のみでは生活が成り立たず、第二種兼業農家が多い。母親（妻）が農業をやらないので子どもが農業に携われない。子どもに農業の大切さを教える方策を。食育は継続することが重要	北信

### III 人と人がつながる信州の農村 [暮らしの場としての農村]

番号	地区部会からの意見・提言	地区名
<b>【施策展開6】 持続的な農業生産活動を支える基盤づくり</b>		
90	台風第19号により頭首工が被災して作付けできないと農業者仲間から相談があった。被災後の支援対策、復旧を早期に進めていただきたい	上田
91	多面的機能支払制度について市町村の取組に温度差がある	上伊那
92	水路等の土地改良事業で整備した施設の老朽化が課題となっている。「施設の長寿命化のための活動」に取り組んでほしい	上伊那
93	近年、想定を超えた豪雨や強風などにより、農業施設や農地、農産物の災害が多発している。防災や減災等の災害対策関連の事業を充実してほしい	上伊那
94	水路を整備して半世紀がたった。先月の大雨で一部の隧道に土砂が流入しているが、今の時期は水を止められないで冬まで待って工事をしなければならない。学校給食等に野菜などを届けているが、水がなければ農産物を生産することができない。支援をお願いしたい	南信州
95	多面的機能支払制度について、7月豪雨後の用水路の維持に大いに役立っている、災害と判断されない補修作業が今後さらに増えることが予想されることから、現制度の継続と合わせて制度のさらなる充実が必要	木曽
96	地震や台風等の災害に対応したため池の補修工事について、計画に沿ってスピード感をもって取組んでほしい	松本
97	高齢化が進み荒廃地が増えてきている。地域内の鳥獣被害対策について、小規模な園地に対する支援策も必要	長野
98	中山間地域の用水路などの老朽化が著しい。規模の大きいところだけでなく中山間地域や条件が悪い地域についても農業農村の支援をお願いしたい	北信
99	遊休農地が年々増えているが、農地を次世代へつなぐことが重要であり、遊休農地化を防ぐ施策をお願いしたい	北信
100	昭和40年代に基盤整備した水路等で老朽化が著しい状態。担い手へ農地を集約・集積することをしているが、担い手が病気になった場合の水路の管理などについて、担い手の重荷となっている。地権者や耕作者全員が参加する体制が必要である	北信

### 【施策展開7】

#### 多様な人材の活躍による農村コミュニティの維持

101	集落全体で少子高齢化が進んでいて、後継者不足になっている。地域の道普請・セギ上げ等の作業員の確保が難しくなっている	佐久
102	中山間地域や山間地域では農地が減り、農業地帯では農地を借りたくても借りられない、という状況がある。農ある暮らしを求める人と中山間地域や山間地域の空き農地をマッチングする仕組みを作れば荒廃農地対策につながるのではないか	諏訪
103	今年は人が集まることが難しい状況。若い女性がSNSやチャットを有効活用した交流を開始している。地域内の繋がりや交流促進のあり方として期待している	上伊那
104	女性農業者数は男性に比べ大きく減っている。男女共同参画等、女性の活躍の場についても地域を挙げて盛り上げていただきたい	南信州
105	「農業女子」の取り組みによって、女性が6次化について考え、とても積極的に活動をしてくれているが、旦那さんに「また行くの？」と言われるという話を聞き、農業で女性が輝ける場づくりしていくことが必要だと感じる	南信州
106	農地の周辺の環境も農業をする上では大切。地域によっては道路に土が落ちていると、周囲の人々に注意されることもある。こういった農地周辺の環境の情報もあると、新規の人でも農業を始めやすい	南信州
107	主業的な農家ではないものの、農地を持つ世帯は多く、農地を活用している方も多い。このような農地をどのように維持していくかが課題	南信州
108	地域コミュニティを守るには、小規模農家をもっと守ってほしいとの声を多く耳にするので検討して欲しい	松本
109	妻の実家に夫が就農するリターンのケースは、子どもも連れてくるので人口増につながり良い	北信
110	山間地農業で中山間直接支払事業を活用した集落営農により地域を維持している。水稻苗づくりでは高齢者や中学生も役割を担っている	北信

### 【施策展開8】

#### 地域の強みを活かした農村景観や地域資源の活用

111	ため池や棚田を教育教材・観光資源として活用したり、県内外の人や子どもたちが農業体験することで、農業に興味・関心をもつ人が増えるのではないかと思う。また、高齢の農業者も子どもたちに教えることで、励みになったり、次世代への農業等の継承につながるのではないか	上田
112	棚田の用水にもっと目を向けてほしい	北信

## 新型コロナウイルス感染症に係る農業関係の意見等

番号	地区部会からの意見・提言	地区名
113	コロナの関係で外国技能人実習生の確保に苦慮したが、今回は日本で他産業に従事している外国人に農業分野で従事してもらうことができた。来年以降も同じような措置をとってもらえないか	佐久
114	労働力確保で宿泊業の方に協力をいただいいた。企業側のダブルワーク許可等、法整備が必要なことの支援をお願いしたい	佐久
115	昨年の台風第19号や今年の新型コロナウイルス等の想定外の事態が多い。今後の販売予測がつかず農家には厳しい状況。補助事業等支援策について、きめ細やかな情報・説明をいただきたい	上田
116	新型コロナウイルス感染症により農家民宿の経営が非常に厳しい。修学旅行のキャンセルなどもあり、農家の熱意も下がっている。子供への体験としては非常に重要と考える。今後の対応等を教えてほしい	上伊那
117	食農教育に栄養士会としても取り組んでいるところであるが、新型コロナウイルス感染症の影響により例年どおりの実施は難しい状況にある。こういった状況の中でも食農教育の実施について良いアイデア・方法があれば教えてほしい	上伊那
118	ステイホームで消費の動向が変わった。SNSで家庭で作る料理が注目されており、野菜を使った料理のアピールが大切だと感じている。野菜が体に良いことを、いろいろな立場で伝えていけたらと思う	南信州
119	就農者の確保に係る活動で相談会などが新型コロナで開催できない状況のため、新たな考え方・手法が必要	木曽
120	新型コロナウイルスの影響の中、旅館・飲食店等スタッフに農作業を手伝ってもらい、「農業の良さ」を知っていただいた。このような異業種交流が今後必要なのではないか	松本
121	コロナの影響でお酒が売れなければ酒米が必要なくなるため、来年以降の契約数量が減ることを危惧している	北アルプス
122	コロナ過による市場流通における青果販売額の減少は家食の伸びにより想定より少なかった。食の大切さが改めて分かり、一次産業を支える農業者へのフォローや支援が必要	長野
123	人・農地プランの実質化に話し合いは必須だが、新型コロナの影響で、話し合うことができない状況。早急に進めるのではなく、1~2年しっかり時間かけて熟考したプランを作り上げることが重要	北信
124	新型コロナ対策等で補助事業があると言われ、詳しく聞くと要件が増えたり厳しくて活用が難しいことがある。こういう補助事業があるからどうか、というのではなく、農家から〇〇をやりたいというプレゼンテーションを行い、内容が良ければ補助するという事業があつてもよいのではないか	北信
125	観光業界等は本当に厳しいが、第一次産業はまだやり方によって生き延びる道がある	北信